

## あとがき

学生運動が激化した一九六〇年代最後の時期に、大学生となった私は数時間かけてマルクスの『資本論』を日本語で一ページ読んでみたが、まったく理解できなかった。当時、マルクス経済学の授業で「労働価値説」の説明を聞き、また商品には労働力が体化されていると聞いて、なるほど「商品」とはそんなものかと納得した。

その後、近代経済学の講義で「効用理論」を学び、人がどれだけ満足するかで商品の価値が決まると聞き、再び納得した。一九六〇年代の経済学は「経済成長理論」が全盛であった。私は、経済学を習得するのに数学の勉強から始め、一九七〇年代に入り、石油危機が来る頃に、ようやく成長理論をマスターした。しかしせっかくの苦労にもかかわらず、日本の高度経済成長は終わり、成長理論が役に立たなくなった。

一九八〇年代には「合理的期待形成仮説」などにより「自由競争」がもつとも効率的な状況をもたらすという考え方が支配的になった。途上国に自由競争を促す世銀の構造調整プログラムは、この時期に始まっており、政府の介入を是とするケインズは死んだといわ

れた。一方私は、人間が合理的であるはずがないと考え、カタストロフィー期待仮説という論文を書いたが、経済はますます「自由競争」を重視するようになっていった。

アメリカ経済は一九八〇年代も悪化し続け、失業率が上昇したため、一九八〇年代半ばには自由競争の考え方に見直しが必要となった。ここで、成長理論は、「内生成長モデル」として蘇った。経済は常に競争均衡状態にある。しかし、その均衡状態は人的資源に依存する。人材に投資すると、労働効率が上昇し、経済成長の均衡水準を高めることができる。この点で人材を育成する「政府の役割」は認められた。しかし、自由競争の考え方は更に進み、ソ連や中国などの計画経済も市場経済化した。

ところで、ケインズ経済学と新古典派経済学は長い間、経済運営に政府の役割が必要であるのか、または自由競争に任せるべきかで対立してきた。しかし、この議論だけでは経済学が実践で役に立たないことを人々が理解し始めた。アメリカの書店でも経済学のテキストのコーナーは極端に狭くなり、コンピュータや投資指南のコーナーに圧倒されるようになった。開発においても経済学のほか社会学、政治学などと共に学際的な研究のウエイトが高くなった。確かに、経済学を途上国の開発に当てはめても、経済を良くしようとするとき役に立つ部分が少ない。そのため私は実際の政策に有効な何か独創的なアイデアは

ないものだろうかと思案してきた。

本書では、「産業クラスター政策」に一石を投じてみた。自然発生的ではなく、政策的に産業クラスターを形成する方法を提案した。また、「優先順位付け」の理論を試論として提示した。どの国もいくつかの改革が必要であるが、その改革をどのように優先順位付けるかが経済運営の成功に決定的な役割をはたす。これらが実践的であるかどうかを試してみたという願いから本書はできあがった。今後優先順位付けの議論を喚起するいささかの契機となれば、それにましました喜びはない。

最後に、出版にあたり研究編集室の岩佐佳英、岡田雅浩の両氏に貴重なアドバイスをいただいた。記して感謝申し上げる次第である。

二〇〇四年 盛夏

朽木昭文